

# 服装社会学と社会学(1)

濱 田 勝 宏\*

## Fashion Sociology and Sociology (1)

Katsuhiko Hamada

**要 旨** 服装学研究の中に服装に関する社会科学研究の必要性が説かれるようになって、我が国では半世紀を越すほどになった。同時にその方向づけは、ひとまず服装社会学として成長することに求められてきたと言ってよい。きわめて限定的な範囲のものではあったが、従来の社会学に根ざした服装社会学が市民権を得るようになって40年余りの歴史が経過している。この歴史は必ずしも長いものと言えないが、少数の先駆者たちが試行錯誤を繰り返しながら徐々に築きあげてきた軌跡は、その基本的な経緯すら記録されることが少ない。同時に、世代の交代、社会的状況の変化がもたらしつつ新たな課題の多さによって、これまでの研究的水脈すら見失われがちである。また研究の活発化が進行したことに併行して、研究・教育の制度的整備が、その必要性を説く人々の努力によってなされたことも失念されがちである。そこで、これまでの服装社会学の変遷をふり返ることとした。そして、服装社会学と社会学の関連を確実に跡づける一方で、そこに存在した課題、今日的に浮上している新たな問題の整理という点で私見を述べることにした。但し、本稿のみでは十分な整理が不可能と思われたので、次稿以後に継続することとした。

キーワード 服装社会学 (Fashion Sociology) 近代化 (Modernization) マクロ社会学 (Macro Sociology)

### I. はじめに

社会学の一領域に居所を定めながら、社会学徒としての深化を志し、また、その理論的応用を試みる意味で服装社会学の世界に入りこむこととなった。そのような状況に身をおいて早くもかなりの時間が経過してしまった。社会学的理論展開を明確な方向で指し示すことに困難を感じながらも、また、その一方では、服装社会学という新しい領域と研究方法の議論の渦に加わる結果になってしまったことに戸惑いをかくし切れないのも事実という日々であった。実情として、それらの論議を交わす中でいわば漂流を続けているといった感を拭いさることが出来ない状況にある。

この辺りで、服装社会学と社会学の関係について、振り返りの作業も無駄ではなからうと想起することとなった。そこで、社会学と服装社会学の関係について、これまでの経緯という観点から整理してみようと思う。ただし、自ら関心をもち、自ら何らかの活動を通じて感得した限定的な範囲に留まらざるを得ないことは、十分に意識しての作業である。

服装・ファッション・衣生活について、社会科学的な研究の必要性を説く人々の声は、1960年代前半から高まりを見せていた。社会科学的という観点でいうならば、服装史・風俗史、そしてファッション史という立場で歴史学や民俗学などの方法を用いた研究を続けていた人々の業績は、それ以前にさかのぼる訳であるから、厳密な意味での社会科学的なアプローチは、それなりの歴史があるというべきであろう。しかし、社会的経済的变化とともに、人々

\* 本学教授 服装社会学

の衣生活や服装への関心と価値感が流動化し、それらを取り巻く経済のシステムや産業界の変容に眼を向けるという意味での社会科学的な研究の必要性は、いわゆる高度経済成長期に符合するものといってよいだろう。そのような機運の高まりは、先ず教育の場における制度的な整備の努力となって現れた。それらの作業の中で、画期的なこととなったのが、文化女子大学家政学部服装学科（当時）の創立であったといえる。時あたかも、戦後復興の結果とその後の飛躍を象徴するかのようには東京オリンピック（第18回大会）が開催される直前のことであった。1964年の開学に向けて、小川安朗をはじめとする人々の「服装」という概念に基づく「服装学」を「服装学科」という名称の中で展開する意図が、そこには盛りこまれていた。それまでの被服学の教育から脱皮して、服装が包括する衣服や衣生活に関連するさまざまな分野を取りこんだカリキュラムが用意され、スタッフが配置されたと言ってよい。これらの経緯の中で、服装に関する社会科学的なアプローチを試みる新しい学としての服装社会学は誕生している。以下、服装社会学の展開を振り返るとともに、社会学と服装社会学の関連について考えるところを述べてみたい。

## II. 服装社会学の制度的整備

服装学科の成立は、服装社会学が服装学教育の中で重要な一角を占めるべき存在であることを明確にするものでもあった。スタートした当初の服装社会学は、文字通り、社会学の立場から「服装」の諸側面を把えなおし、説明と解釈を加えるものであった。当時の担当者であり、事実上の服装社会学の創始者である荻村昭典は、社会学と社会心理学の方法を用いて服装の研究を行うという方針で臨んだ。すなわち「服装社会学は『服装学』への新しいアプローチである。その学問としての体系化には、社会学、社会心理学、文化人類学、心理学、経済学など隣接科学の成果が大いに活用されねばならな

い」と荻村は、後年、述べるにいたる。ここでも先ず社会学であり社会心理学をあげていることからみて、基本的にはその方針に変わりはないといえる<sup>1)</sup>。

以後、当分の間、服装社会学は社会学ないし社会心理学の視点から観察すべき現象や傾向を社会現象としての“服装”や“ファッション”から抽出することにその主眼をおくものとされた。そこでの社会学ないし社会心理学の視点とは、大筋として1960年代以降の社会学の主流をしめたマクロ社会学を基本とするものであり、大衆化や大衆消費、それに加えてマス・メディアがもたらす社会心理学的な新潮流に根ざすものであった。

一方で、服装社会学の展開を促す意味での制度的整備が比較的早いテンポで進められたのも事実である。1972年に、文化女子大学大学院家政学研究科被服学専攻が開設された。家政学を研究科名、被服学を専攻名とするものではあったが、その研究領域の中に服装社会学は位置づけられ、服装社会学を自らの専攻とする人々が修士の学位を得て研究、教育の世界へ巣立っていくこととなった。大学院の開講は、服装社会学の展開に加速度的な勢いをつけるものとなったと同時に、東アジアの近隣諸国の研究者や実務者の養成にも大きく貢献したといえる。特に、台湾、韓国を中心に、やがて中国、そして東南アジアの主要各国へと研究者、実務者の養成のネットワークは拡大していった。その後、1989年に、被服環境学専攻（博士後期課程）が開設されるに及び、研究と教育に服装社会学をさらに根づかせることが可能になったことは、注目に値する。事実、服装社会学領域で博士の学位を修得した人々が、文化女子大学を含む国内外の大学等で研究・教育に携わるようになった。そのことは、文化女子大学家政学部服装学科を、服装学部へ脱皮させ、その中に服装社会学科を開設せしめる大きな要因のひとつとなったことに通じるものである。

これら制度的な整備が進行することに併行するかのように、服装について社会学的な見地か

ら研究を推進しようとする人々を中心にして、より広く社会科学的な領域での研究を志向する人々が集まり、研究方法に関する論議や研究情報の交換の場を設けようとの気運が生じた。

その例のひとつが、「服装社会学研究会」の結成である。わが国で初めて、大学教育のカリキュラムの一角に「服装社会学」を位置づけ、自らその担当者として、教育・研究の先頭に立っていたのは、荻村である。社会学者としての荻村は、初期の服装社会学を形成するにあたって、多大の功績を残した。同時に荻村と研究情報を交換する同学の人々や、荻村の指導を受けた周辺の人々が、「服装社会学研究会」を組織したのは、1986年のことである。同年10月に、第1回服装社会学研究会が開催され、服装に関する社会科学的な視点から研究成果の交換を約した。以来、同研究会は、毎年1回の例会を開催しつつけている。なお、この研究会を形成するにあたっては、既存の学会で服装学・ファッション論等の研究に従事している人々が主力メンバーになると同時に、ファッション産業、アパレル業界や関連のジャーナリズムで研究的関心をもつ人にも大きな役割を果たした。このような事情から、服装社会学研究会は、私的で関心と同じくする人々の集まりとしてのスタートではあったが、研究発表やシンポジウムなどでの議論は、予想外に活発であった。そして、アカデミズムと産業界が同一の卓で議論することによって、研究は進み、また、その成果を産業界へ還元できるという考え方が強まっていった。やがて、これらの考え方は、荻村と、当時日本学術会議会員であった内田盛也（帝人理事）などの努力で集約されることとなり、ファッションビジネス学会の結成へとつながった。ファッションビジネス学会は、このような経過で発足するとともに、服装社会学研究会のメンバーは、そのまま同学会へ加入することになった。そして、服装社会学研究会は、学会内の一研究部会としての位置づけになり、服装社会学研究部会の名称で、当時の研究会メンバーを中心に運営されている。

### Ⅲ. 服装社会学の起点

服装社会学が誕生した頃の研究領域と研究方法は、今日のそれと比較するとき、かなり狭い範囲と留まるものであったと言わざるをえない。それは、ひとつには服装社会学の提唱者であった荻村の研究動向に依存せざるをえない段階にあったからであろう。また、荻村に服装学の中に服装社会学の樹立を促した小川安朗の服装概念によるものであったからであろう。そして、高度経済成長期とはいえ、当時の日本社会のファッションや日本人の衣生活の水準、そして、ファッションアパレル産業界の実態が、今日とは大きく異なるものであったからでもあろう。

服装社会学を展開するにあたって、荻村は、しばしば「社会学の方法論を用いて」とか「社会学と社会心理学の方法論に立脚して」と、述べている。そこには、服装社会学は社会学の視野で服装を研究するものであること、あるいは社会学とその周辺に位置する隣接科学の応援によって、つまり社会心理学（多分に社会的な）や心理学の応援を仰ぐことによって進められるべきものであることが、強調されていた。そうだとすると、ここでの社会学は、文字通り、社会学者としての荻村のそれに依拠せざるをえないのは無理からぬことである。服装社会学を講義するにあたって荻村は、「人はなぜ衣服を身につけるか」というテーマを冒頭にとりあげ、衣服の機能のうち、社会的機能を強調することから始めている。つまり、衣服は、身体を保護し、生命を維持する機能を基本とする。しかし、その基本的機能を満足すると同時に、裸体で行動することは羞恥心からみて特定の民族にみられる慣習以外ありえない（羞恥説）し、また何らかの宗教的意味をともなう着装がある（呪術説）としても、人は、社会的身分や自らの個性（自己顕示の欲求）を表現するために衣服を身につけるものだとした。すなわち、衣服は、人々が社会的に行動することと密着す

ることによって服装という状態、現象に転化するものであり、その局面から人間—服装—社会をセットにして考察を始めるのが、服装社会学にほかならない。荻村の服装社会学の出発点は、まさにここにある。荻村が積み重ねてきた社会学は、人間の行動—集団や地域社会—社会（その構造）—文化という脈絡で形成されていたから、服装社会学の組み立ても、当然のなりゆきとして、ほぼ同一のものとなったのであろう。例えば、行動については、M・ウェーバーの行為の4類型の考え方が応用されていたり、行動をひきおこす要因として欲求、模倣などの理解とその応用が含まれていた。また、集団としては家族集団の重要性が強調されたし、一方、地域社会の捉え方としては、F・テンニエス、R・M・マッキーバーの理論が紹介され、それらの理論をもとに人間と服装を分析しようとする方法がとられていた。そして社会については、T・パーソンズの構造機能分析にみられる構造的把握が紹介されるとともに、パーソナリティー構造、文化構造への言及がなされている。同時に、1960年代から1970年代にかけて日本にも大きな影響を与えたアメリカ流社会心理学の捉え方と現代人の服装との関係がとりあげられている。特に、D・リースマンの他人指向型（other directed type）と現代人の行動様式の特徴について、その共通点をあげながら、流行追従のパターンなどについても考察を加えている。そして、服装は、文化であるとの捉え方に移り、文化=ways of lifeとの観点から、R・リントン、R・ベネディクトなどの捉え方を紹介しながら、日本人の服装文化の特性についても言及することとなる。その後、荻村は、「服装学への道しるべ—服装社会学入門—」の中で、服装、流行現象、服装文化を研究対象とする服装社会学は、社会構造、文化体系、パーソナリティー・システムの3点から捉えるべきであると集約している。以上のような概観でも分るように、服装社会学がスタートした時点での研究の内容とその方向は、荻村の提唱したものに大きく依拠するものであった。

ところで荻村は、服装学の先達である小川安朗の影響を受けていた。小川は、もともとは被服素材の研究に力点をおく自然科学畑の研究者であり、被服材料学の領域を確立したと言ってよい人物である。その小川は、研究者としての初期から、被服学のちに服装学としての研究方法の体系化に腐心していた。そして、モノとしての衣服（被服）と、社会的な状態や現象としての服装とは、概念的に区別されるべきものであると主張していた。すなわち、服装には、人間の行動や心理、社会の要因が含まれるものであると捉えるより小川は、服装について社会的な視点からの研究が必要であるという考えにたっていた。これは、当時、ようやくファッションが社会や産業のサイクルの中に組み込まれつつある動向を見るにつけ、衣服を家庭生活や家事技術の面だけで捉えていたのでは時代にそぐわないという考えにもつながるもので、その意味でも「社会的」でなければならないという主張であったと思われる。小川は、社会学者としての荻村にその点を繰り返し説いたと言われる。したがって、ここでの社会的、社会学的というニュアンスは、自己完結的な家庭生活や家事技術のレベルから脱して、社会へ眼を向け、社会学的視点で捉えようという提唱であり、今日の社会科学を総動員しようという気運のものとは、相当な距離があると思われるが、当時としては無理からぬことである。

さらに、服装社会学が成立した頃の日本の社会は、高度経済成長が進行する過程であり、規格大量生産と大量消費のメカニズムが成立した時期である。衣生活やファッションの分野においてもようやくそのような潮流がおし寄せるところとなったし、いわゆる大衆ファッションが強調され、若者たちがファッションの世界に大きく乗り出した頃でもあった。その点でも、ファッションが生活文化の重要な一領域と認識される今日とは、大きな相異がある。したがって、流行やファッションへの関心は強いものの、産業界の構造や動向への研究的関心は、その緒についたばかりであったと言えよう。

#### Ⅳ. 近代化と社会構造の変化

上記のようなファッションの社会化は、近代化と社会構造の変化にもつづいている。18世紀半ば以来、近代化を世界史的なレベルでリードしてきた西欧型の先進資本主義諸国（タテマエとして資本主義経済に組まない国々もあるが）は、物質的に豊かな社会を形成している。すなわち18世紀半ば以降、イギリスをはじめとする産業革命は、この近代化のプロセスの軸になるもので、今日的な社会の出現へと連なるものとなっている。このような歴史的過程を概観するとき、第一次産業（主として農業がその中心となる）を基本とする社会は、前工業化社会（pre-industrial society）と呼ばれる。そして、次に、産業革命を契機として産業構造や人々の就労の形態が工業中心の社会へ転換するとき、その社会は工業化社会（industrial society）と称せられる。そして、工業化がさらに進行し、コンピュータの発達、IT化の進展によって、人々の生産労働は大きく変化し、知的労働や生産システムのコントロールなども、相当な範囲まで機械に委ねられるとともに、社会の重点が第三次産業に移行するポスト工業化社会（post-industrial society）が登場する。1950年代以降になると、西欧型先進資本主義諸国は、まさに、このポスト工業化社会の段階に到達したといつてよいだろう。言い換えれば、我が国をはじめとする資本主義の高度化、すなわち近代化の歩みを一貫してたどった国々は、ポスト工業化社会という社会状況を出現させた。このようなポスト工業化社会への道のりを近代化という方向で捉えるときに、服装社会学の必要性も生じたのである。ただし、近代化に内包されるものは産業化という要因だけではない。ここでは、近代化の把握に明解な理論を展開している富永健一の所論にもつづいて、そのポイントを列挙することとする<sup>2)</sup>。

近代化の歴史的展開を概観するうえで産業化はその軸にもなるものではあるが、近代化そ

のものは、産業化のみならず、政治、社会、文化の領域においても歩調を合わせて進行してきたものと理解することが妥当である。すなわち、近代化は、要約すれば、「技術と経済の近代化」、「政治の近代化」、「社会の近代化」、そして「文化の近代化」という4項目からなるものといえる。

いわゆる産業化は、ここでの技術と経済の近代化にほかならない。産業化を意味する技術とは、各産業分野における生産性を向上させるものであり、また、新しい工業生産を可能にする科学技術であり、その科学技術の開発と応用である。また、経済の近代化とは、第一次産業中心の経済が、第二次、第三次産業を中心とする産業構造へ転換することである。これは科学技術の進歩とその応用によって、第二次産業部門における生産性が向上することによって、また、国際的な貿易・通商が活発化する（これは交通、通信手段の発達に負うものである）ことにより、食糧資源、森林資源などの国際的分業が可能になることを意味するものである。したがって、第一次産業が衰退することをいうのではない。そして、このような産業構造の変化は、自給自足経済から市場の交換経済への転換をもたらすものであり、資本主義経済を本格化するという意味での近代化への大きなステップでもある。

次に政治の近代化は、法の領域と政治の体制および制度の領域にみられるものである。まず、法的体系では、ローマ法などを基調とする伝統的な法が否定される。そして、自然法や社会契約説などの法理論にもつづく近代的法体系へ進化する。それは、市民（個人）の尊厳性を最大限に尊重し、社会における権利の保障を可能にする自由主義と民主主義にもつづく法体系の確立である。その結果、政治的体制も、自由主義的民主主義の理念にもつづいて、議院内閣制、三権分立制が採用されるとともに、市民が直接、間接を問わず社会の運営に参加し、地方自治を尊重するものとなったのである。このよ

と民主主義の政治思想を基礎におく政治制度の構築ということに集約できる。ただし、これらの思想の一般化と政治的体制の実現には、技術と経済の近代化に比較すると、長い歴史的な展開と幾多の曲折が必要であった。例えば、近代民主主義の思想的な源泉は、イギリス革命（特に名誉革命）とその支えとなったJ・ロックの政治哲学に求められるのであって、17世紀までさかのぼらなければならない。その後、自由主義と民主主義の政治思想は、ヨーロッパ大陸、特にフランスを中心新たな展開をみせたとし、それは、植民地であった北アメリカへも波及した。そして、それらとその国々がかかえた政治的な前近代性が打破される革命を呼び起こし、具体的にはアメリカ独立革命、フランス革命という金字塔をうちたて、近代市民社会の建設と近代国民国家を築きあげることとなったのである。

次に、現代社会へ連なる近代化の過程を「社会の近代化」としてみると、そこには、社会集団の近代化、地域社会の近代化、そして社会階層の近代化という局面があることがわかる。まず、社会集団の近代化では、社会の基礎的集団としての家族の変化が重要なポイントである。つまり、家族は、前近代的な家父長制家族から核家族へと変化したということである。家父長制家族（日本においては、イエ制度とイエの観念として機能した）は、資本主義経済が未発達で、封建的統治または絶対的な専制君主国家に符合するのが一般的である。家父長制度としてのイエ制度は、戦国時代がようやく落ちつきをみせる頃から、中世後期または近世にいたる間、政治的に、そして経済的社会的にも安定をうるためのものとして定着していった。そして近世社会、封建制社会としては後期ともいべき徳川幕藩体制下で定着したものである。その後、幕末から明治維新における近代国家形成の胎動期においては、明治政府主導のものとの近代化のためにイエ制度は、法的に明文化され、第二次世界大戦後の民主化の時期まで、ひきずられることになった。しかし、実際には日本人に

とての家族は、イエ制度やイエの観念を温存させながらも、20世紀に入ると、大都市を中心に新しい民主主義的な個人尊重の観念の普及がみられ、核家族化への道をたどり始めていた。そして、都市サラリーマン家庭における核家族（夫婦と未婚の子女）が、一つの理想型ともなった。加えて、第二次世界大戦後の民主化と、高度経済成長期を境界とする産業構造と就労構造の転換によって、核家族化（核家族の一般化）が進行し、今日にいたっている。そして、いまや核家族は、小家族を意味するものともなり、少子高齢化は時代としてかかえる課題とさえなっている。

一方、前近代的な社会では、生活の場であり憩いと相互扶助の機能を果たす家族は、血縁共同体としてきわめて重要な存在である。また、その家族は、周辺に位置する親族との相互協力、家族をとりまいている地域社会との補完作用によって生産、労働の場としての社会的機能を果たしてきた。それは、家内労働に支えられる商工業において特にわかりやすいものである。すなわち、家族は、イコール経営体であり、家族のメンバーは、経営と生産・流通両面にわたって役割を果たしているのが一般であった。しかし、資本主義経済が先行して発達した西ヨーロッパにおいては、その初期から家族と社会的機能集団の役割分化が進行し、例えば、株式会社という形での経営組織を生みだした。このように、近代化の過程では、単に株式会社にとどまらず、家族や親族などの血縁的集団と機能集団の分化が顕著になった。これはすなわち、今日でいうところの社会的役割分業であり、組織化をとこなうものである。このように社会集団の近代化は、一方で、多種多様な社会的機能集団による組織化された社会的役割分業の細分化にほかならない。

地域社会の変化は、上に述べた通りである。家父長制家族が買いたいし、核家族中心の家族生活へ移行するということは、村落共同体との連携をゆるやかにすることとなった。そして、多くの人々（主として、イエ制度下の二・三男

や、その後は若年層)が、都市に就業機会を求めることが、一般的になった。その結果、村落共同体が一定の地域で社会的経済的に孤立して存在する社会形態は、次第に消滅していく方向をたどる。それに平行して、多くの人々が都市へ集中し、都市は家族と各種の社会的機能集団が、機能的に連鎖する近代都市として生まれ変わった。それとともに、いたるところで都市化が進行し、都市的生活様式が一般化することによって、都市型生活が優先される社会へと変化していったのである。

社会階層の近代化は、まず、公教育の普及と制度化が、封建的な身分制度と内部から崩壊させることによって、職業選択の自由、社会権の平等を実現させるとともに、生活水準や暮らしむき、あるいは社会的地位の移動を可能にする状況を創出する結果となった。

次世代の教育は、長い間、家族内で必要に応じて行われるものであった。そして、教育の内容も、社会的な地位、身分、または遺産として継承する職業やその役割に応じて必要なものが、日常生活や日常的な生産労働のなかで伝達されるものであった。社会的に地位・身分の高い人々には、広く古典や教養に連なるものを家族や識者によって伝授されたし、また、学校という制度(教会、寺院、寺子屋など)で教育された。社会的生産や職業的労働に従事する人々は、それに必要な読み・書き・算盤や、実践的技能や知識を学習することが普通であった。

近代化過程において、それらが公教育として制度化され、特に初等、中等教育は義務化されることとなった。これは、社会全体に公教育の義務を定め、基礎教育の一般化を促すものであった。そして文盲を解消し、知識の摂取能力を高め、就業機会の多様化を促すとともに、自由で平等な社会生活を内面から保障するものとしたのである。そして、近代資本主義社会は、自由と平等、自由競争の原理にもとづいて、社会階層の変化を可能にする社会となった。これは、社会移動の活発化を意味するものであると同時に、社会的弱者を社会の総意で支持する社

会保障制度の確立を必要とするものへと変化していったのである。

## V. ファッションと社会

18世紀半ば以来、近代化に向けて世界をリードしてきた先進資本主義諸国が、今日の豊かな社会を作り上げ豊かな社会において、その社会的経済的なトレンドや文化的特性を具体的に表現するもの、個人とその家族ひいては地域社会や社会集団においてきわめて強い関心が集まるもの、それはファッション(fashion)である。いわゆるファッションは、今日、現代人の生活や社会のあらゆる局面に何らかの意味で関係しているといっても過言ではない。生活のあらゆる局面、それらを衣食住のあらゆる次元や場面と捉えるならば、ファッション、あるいはファッション性といった感覚的とか感性的ともとれる表現や形容が付与されることが多い。また、社会の特徴的傾向すなわちトレンドや流行というニュアンスでファッションやファッション性が語られることが多い。ファッション、それは端的にいって、個人の感性や心情を重視することであり、新奇的な特徴や付加価値を評価し重視する傾向を意味するものでもある。そのことは、すぐれて現代的であり、新しい観念や様式、デザイン性を重視することであり、流行の移り変わりに強い関心を示すことでもある。そして、これらのデザインや流行の発想・発信に関わる人々や産業は、しばしば知名度や社会的信頼度という点で評価が高く、多くの人々(大衆消費の担い手としての生活者ともいえる)の支持を受けている。そして、大衆的支持を背景にして、彼らは繰り返し発想と発信に携わり、新しいファッションやファッション的ななにかを提供している、そのような社会でもある。

本稿においては、このような現代社会と、現代人が繰り返し広げる社会的経済的状况を、仮にファッション社会と呼ぶこととする。なお、ファッション社会は混乱をさけるために、特に断ら

ない限り、高度成長期以降、21世紀の近未来の歴史的段階における日本の社会を中心とするものである。

ファッション社会は、これまでの人類の歴史において少なくとも経済的に成熟化の過程にある社会に符合する。また、ある意味では社会的にも、これまでのプロセスからスライドして次元の異なる状況へ移行するかも知れないという点で、成熟化の途上とみることができる。そこで、ファッション、ファッション性、そしてファッション社会について語ろうとするときに確実に直面しなければならない課題は、言うまでもなく、「ファッションとは？」ということである。あるときは、ファッションが大筋において流行を意味し、流行現象と重なるものである。また、場合によっては、ファッションは服装を意味し、その服装の移り変わりや服装を中心とする社会的な状況を指すものでもありうる。このように、ファッションは、きわめて広く、ある意味で不明確なものとなら、世の中に流布されている商品、情報、様式などの移りかわりに転化することもある。

すなわち、ファッションという用語は、便利なものとして都合よく乱用されているといってもよいだろう。ということは一方において、その意味することがら、範囲、そして領域やニュアンスが広範であるとともに、はなはだしく曖昧なものとなら、曖昧な意味で用いられているということになる。加えて、その曖昧な意味や曖昧な用いられ方が、案外、問題にされないか、問題にされないことでむしろよしとされた嫌いすらある。このように考えてみると、ファッションという語に一定の意味を付与して共通に使用するという努力がなされなかったことは、どうやら事実のようである。しかし、一方で、おそらくはファッションが狭い意味で服飾の世界の一定の現象や新しい傾向などを指すものと理解され、近代化の過程で何かと多様な意味に用いられざるを得なかったという事情もそこには関係していると思われる。ファッションを服装や服飾の世界に関係するものと限定し

て用いることとする場合、他方においていえることは以下のことである。つまり、それはファッションに関する学問のあり方であり、これまでの経緯である。

ファッションに関する研究はこれまでのところ、どのような状況にあったらうか。ファッションに関する学問は、存在したのかしなかったのか。いささか乱暴な問いかけではある。ファッションという用語の意味するところの多様性と曖昧さ、あるいは定義を明確にする作業のこれまでの経緯などを概観するとき、その問いに対する応答としては、ファッションに関する研究は1世紀以上にわたって展開されてきたし、ファッションに関する学問は、現に多くの人々によって担われている。すなわち、ファッションについては、T.カーライル、G.ジンメル、G.タルドといった人々を先頭にして、今日でいうところの哲学、社会学、社会心理学という角度から今日まで多くの蓄積がある。また、広くファッションに関する学問は、被服に関する学問、服装に関する各種領域によって構成される学問、またファッション産業やアパレルに関するビジネスに関係する分野の学問としても今日展開されている。このように、まことにわずかに振り返っただけでも、ファッションに関する研究、ファッションに関する学問の存否を問う声には、明確な回答が提示できるといってよい。しかしながら、依然として、ここまで述べてきたファッションに関する明確な定義が存在したとはいいきれず、理論的理解が体系的に行われてきたのでもないことは事実である。これは、ここで用いている意味でのファッションが、多くの人文科学や社会科学の研究の対象とはなりながらも、そこにみられる領域の広さと変化の激しさが手伝って、継続的に焦点を定めた研究の結果を生み出すものとは、ならなかった。このような経緯も関係して、相変わらず、ファッションは広い意味を付与されその時々事情にもとづいて用いられる特異な用語であった。そのような経緯を十分理解しながら、この先ファッションについて考え、ファッ



ション社会について語らねばならないというのが、まさに現状である。

## Ⅵ. 服装社会学の領域的拡大

ファッション社会に関する分析は、これまでのところ服装社会学が担うものであった。

服装やファッションをめぐる、社会学をはじめとする社会科学的な観点からの研究を進めてきた服装社会学は、その存在が明確になりはじめてからようやく40年余の歴史をもつ。すなわち、服装社会学の成立の前提には、大きく二つの前提条件が関係しており、その条件の明示が服装社会学の登場を促したのであり、以来40年余が経過したことにはかならない。すなわち、第一に、1960年代になると、高度経済成長の進行にともなって、日本人の衣生活は既製服中心に転換し、ファッションの大衆化がみられるようになる。ここに、今日でいうところのファッション市場の成立と拡大が現出されるようになったのである。そして、これらの状況から、衣服や衣生活は、家庭内のこと、あるいは家事労働としてのみ処理されるものではないという生活実態が形成されるようになった。したがって、衣服または被服といった「物体(もの)」としてのみ捉えられるものではなくなったといつてよい。第二に、ここで必要になるのが、服装の概念である。これは、衣服や被服に関する研究を主体とする被服学から、服装やファッションの研究にあたらうとする服装学への展開を意味するものでもある。

新しい社会状況に即応する服装学は、服装に関して、以下のような捉え方をする。まず服装は、衣服(被服)と異なる。先にも述べたように、衣服(被服)は、着装行動に用いるモノである。したがって、衣服(被服)を人が着装して社会的に何らかの行動をとっている状態が、まさに服装である。すなわち、服装それ自体は、基本的に社会的であることを意味し、ここでは個人や社会の心理的要因が関係している。加えて、文化的要因、歴史的な変遷、そして経

済的な状況と商品としての要素などが絡んでいるものといえる。

これらを踏まえた新しい視点にたつのがいわゆる服装学の社会科学的領域であり、とりあえず服装社会学と称することで今日にいたっている。服装社会学なる名称は、文字通り、社会学的な視野から服装を考える学問として成立したという経過からみれば、当然のネーミングであった。また、社会学それ自体が、今日、隣接する多くの社会科学との研究的な連鎖をもつものであることを念頭におけば、服装社会学という呼称でもよいのかも知れない。しかし、例えば心理学は、あるいは経済学は、それぞれ専門的領域の拡大と研究方法を開拓しているのであって、社会学との連鎖という意味だけで、すべての社会科学をカバーすることは不可能である。したがって、服装の社会科学を服装社会学としてカバーすることは困難になっているのが実情である。その点で服装社会学の社会科学的展開(服装社会学の四領域)が必要とされたのである。

先に述べたように荻村によって展開された服装社会学は、服装の起源、現代社会の構造、現代人の行動様式を踏まえたうえで、服装と社会、服装と文化、服装と心理の三大領域を視野におくものであった。これらの領域にとりあえず限定されたのは、荻村が社会学、社会心理学を基本軸とする研究者であったことによるし、研究領域や方法をめぐって社会学それ自体が拡大する一方であったその当時の状況を反映するものであった。したがって、服装社会学の研究志向は、まず個人をおいて社会との関係から服装をとらえ、着装行動を説明するものであったし、その点での功績は、大なるものがあった。しかし、荻村は、流行を定義し、流行と現代人の衣生活を論ずるところで、現代ファッション産業やアパレル業界に思いをいたしてはいるものの、広く商品経済に組み込まれたファッション、産業論的視野で服装や衣生活をとらえることには消極的であった。その点を良くも悪くも助長した制度的要因は、大学院の開設であ

った。

大学院には被服学専攻がおかれ、服装社会学が開講された。大学院としては数少ない存在として、また、まったく新しい領域としての服装社会学に対しては、少なからぬ関心と注目が寄せられたのである。研究者養成を第一とする当時の大学院にあっては、服装社会学の次代を担う研究者養成という意味で、社会学、社会心理学の領域での確立が先行され、この領域への傾注をいっそう強いものにした。このことは、逆に経済学や産業論的な視野での研究を必ずしも促すものとはならないばかりでなく、研究方法の確立が（その時点では）難しいという理由で、ブレーキをかける結果となった。しかし、その後、大学院への期待感は大きく変わるものとなった。すなわち、大学院での研究を志望する人々の中には、近隣諸国からの留学生が多く含まれており、彼らの母国は、ファッションが急速に産業化し、急速に発展する方向にあった。したがって、研究の世界においてはもちろん、産業界における新しいタイプの人材養成という意味においても、大学院での研究経験のある者は貴重であった。事実、韓国や台湾において、産学両面において、大学院修了生が、大きく活躍の場を広げていったことは注目に値する。このような状況も手伝って、服装社会学の研究は、大学院レベルでは二極化の方向をたどらざるをえなくなった。すなわち、その一つは、服装社会学の基本であり、基礎研究の部分をなす社会学及び社会心理学の方法を駆使した研究課題のピックアップであり、他方では、ファッション・アパレル産業の動向、周辺各国の国際分業、あるいは消費者行動と流行との関連、マーケティング、マーチャンダイジングといった課題について、経済学や経営学の理論と方法を導入して、積極的に研究の眼を向けるという領域である。従来、ファッションや衣生活における消費行動に焦点をあてた研究は数少ない状況にあったので、大学院におけるこれらの研究活動は、その後の服装社会学の領域拡大に大きな効果をもたらすものであった。これらの

活動は、自然に、産業界で研究的関心をもって試行錯誤をくりかえしていた人々との共同を促すものとなった。その結果、産業界の実務経験を研究・教育の場に導入する役割を果たす人々が、徐々に増えるようになった。このことは、ファッションビジネスの教育・研究の場を産学協力によってオープンにすることをめざす学会組織の形成につながるようになったが、その点は先述の通りである。

さて、服装社会学の研究・教育の体制が整備されるにつれて、服装学そのものの体系化と学位制度の確立がさらに要望されるようになった。服装学の体系化は、被服学や家政学の関連分野から研究者が共通の領域に集まって論議する機会も急激に増えることによって、徐々に進みつつあるといえる。その点では、服装社会学がその輪郭を明らかにしつつあることも、少なからず貢献している。一方、服装学や被服学の研究にたずさわる人々は、関連する領域において学位（博士、Ph. D）を取得することが、当然視されてきた。したがって、研究者自身の専門や学位論文が、従来の学問領域のいずれに隣接するかによって、人文、社会、自然のあらゆる領域で授与される学位（いわゆる博士号）にならざるをえない状況にあった。このことは、服装学が他の学問とは異なるもので、その独自性や独立した研究領域とは認められていないことを意味するものであった。そして、何よりも学位論文を独自の尺度で判断できる大学院博士課程が認知されていなかったことにもよる。そこで、文化女子大学大学院は、1989年に博士後期課程としての「被服環境学専攻」を開設することとなった。そして、服装社会学分野においても、博士（被服環境学）の学位が取得可能になった。すなわち、服装社会学にとって、制度上の整備という意味では、大きな前進であった。被服環境学専攻では、当初、服装学研究の学際的な性格を認識して、「被服素材論」「被服衛生論」「被服管理論」「服装造形論」「衣生活環境論」といった五分野を設定した。ここに基本的には、服装学の基本的な体系化が明確化し

たのであり、研究者や高度な専門家の養成が意図されたのである。特に服装社会学の領域は、「衣生活環境論」として括られることになり、服装社会論、服装史論、衣生活情報論、文化論で構成された。この博士後期課程がスタートしてから、服装社会学分野においても学位請求論文が、徐々に提出さえるようになり、学位を取得して研究者として自立する人々が、我が国はもとより周辺各国で研究、教育の世界で活躍している。この課程においても、産業論や流通論におけるテーマを方法論的のどのように処理するかは、修士課程の発足時と同様にひとつの課題ではあったが、産業社会学や経済社会学の範囲からの研究手法を応用することで、研究が進められるようになった。事実、これらの分野での研究課題を設定して研究を展開し、学位取得にいたる人々が徐々に増えている。

服装社会学は、個人と社会（しばしば集団や地域社会である）との関係において、服装、着装行動、着装心理を理解するに際しての理論と方法を採用するというところから始まっている。当初、服装社会学を担当した荻村の問題意識は、服装を社会的相互行為、文化的歴史的現象、流行現象等にみられる社会心理的現象として捉えるところにあった。荻村の服装社会学の出発点には、いくつかの特徴があるが、服装社会学の拡大という意味から観察すると、次のように整理することができるだろう。

すなわち、服装という概念の中に、衣服を着装した個人の行動、心理、そして内在化させている文化など、「社会的要因」があることを認識すべきであることを強調した点がある。したがって、荻村によれば、服装社会学はその背後に服装学をおくものであること、服装学の体系化をめざすということは服装社会学の骨格をより明確にすることと表裏一体をなす、という強い信念がみられる。そして、その一方で服装社会学は、社会学を基軸とする服装学の社会科学的領域として整備されなければならないとされた。この主張の延長線上に、服装社会学は基本的に4つの領域をカバーするものとする考え

方が徐々に具体化されてた。すなわち、社会学的側面、心理学的側面、文化人類学的側面、経済学的経営学的側面がそれである。これは服装に内在する社会的領域、心理学的領域、文化的領域、産業的領域と重複するものであると同時に、社会学に何らかの形で隣接する社会諸科学との共同を意味するものであり、服装社会学の社会学的領域的拡大にほかならない。

## Ⅶ. 狭義の服装社会学

服装社会学の領域的拡大は、服装社会学における社会学的領域をより顕在化させることでもあった。したがって、呼称の混乱を避ける意味で、服装社会学の社会学的領域に関する研究を「狭義の服装社会学」と名づけることとする。そのような観点で、これまでの研究動向を再び振り返ってみることとする。

狭義の服装社会学の研究の緒口は、マクロな立場からの社会学的接近であり、それは現代社会論を積極的に措定することに通じるものであった。換言すれば、服装社会学が制度的に認知され始めた当時の現代社会論は、大衆社会論の理論構築が盛んな頃であり、高度経済成長を背景におく社会の構造的変化の時期にほぼ一致する。

現代社会論の展開の中で、常に中心的な位置を占めて論議の出発点となり、また批判・反批判の対象ともなったのが大衆社会論であった。事実、社会学や社会心理学を中心とする大衆社会論争は、社会変動の加速化の中で、一方でイデオロギー的色彩をおびるものとさえなった時期がある。その結果、論理的生成や論議の結着をみないまま、憔悴しきった状況へ追いこまれた。しかもそこへ分衆論・小衆論などに代表される消費者行動の一部に焦点をおいて、大衆消費社会化状況の変容を現代社会の変動におきかえてしまう論理的逸脱現象が生じた。ジャーナリスティックな取りあげ方によって現象を面白く解釈してみせる方法は、現代社会においてしばしば登場するものである。したがって、興味

深い解釈の仕方と一見して奇抜なネーミングは、多くのものをひきつけるものとなり、大衆社会論の理論的ゆきづまり、大衆消費社会の枠組で今日の消費者の意識や行動を説明することは時代に合致しないなどと、喝破する風潮が強まった。そのため一時的とはいえ、大衆社会論が投げかけ続けた社会構造論的分析視角は歪曲され、現代社会を現代人の欲求と行動、すなわちきわめて限定的な消費者行動論的視野でのみ理解しようとする方向に偏向させられる結果となった。もっとも、それらの現象は、予想外に早く鎮静化し、結果としては、高度大衆社会と名づけられる新たな大衆社会論を形成することとなった<sup>3)</sup>。

ともあれ、現代社会論の再構築が軌道にのることになった今日、社会構造の変化というマクロな視点からの社会変動を把握することによって、現代社会や現代人の服装をめぐる諸問題を再び整序して考察することもより可能性の幅を広げることになったといつてよいと思う。そのような意味で、服装を社会学的な視野で考察するうえで問題を整理するとき、以下のようなことがいえる。

すなわち、狭義の服装社会学がその分析の対象とするものは、概ね次のような課題に要約できる。まず第1に、社会学が最も基礎的な問題として抱えている次元での服装に関する社会学的な問題である。つまり、個人が社会の成員として生活するなかでの、ごく日常的な社会的相互行為や社会関係における服装の問題である。この点では、一方で社会的存在としての個人の欲求や行動が、服装という次元でどのような関係枠を用意しているかということの考察を必要としている。また、他方では、家族集団をはじめとするさまざまな社会集団において個人がとり結ぶ人間関係や相互行為のネットワークでの服装に関する諸問題、そして地域社会や大衆・群集の中においてその一員として行動するときの服装をめぐる問題の数々である。以上の問題群は、服装社会学の基底部分で最も重要な位置を占めるものである。しかし今日、これら

の基礎研究の重要性が認識されるにもかかわらず、意外にその成果が研究者間で交換されることが少ないのは、問題である。

狭義の服装社会学を基盤に、服装社会学が研究的関心を注入する局面は、文化としての服装という側面である。すなわち、文化としての服装は、民族や地域を基盤とする歴史的な蓄積を背景として存在するものである。この点から抽出される課題は、例えば民族服飾に関する分析ということになるだろうが、問題はたちまちさまざまな局面に拡大することは容易に想像できる。つまり、文化と社会との関連で服装をとらえ、文化人類学や民俗学的な視野で論じることである。

次の局面は、社会構造との関連、文化としての局面と複合的に関係しあう側面をさす。すなわち、個人の社会的行為や社会関係において不即不離の部分形成する心理的な側面であるとともに、文化との関係においては個人の行動様式やその規範、心理的反応の基礎枠組となるパーソナリティの問題が含まれる。

そして、次なる局面は、以上の三つの部分が総合化された形で展開される産業的経済的側面である。これは、社会学的にみるといわゆる社会的交換理論との関連で考察するもので、社会学における経済的側面の応用を意味する部分でもある。

## Ⅷ. お わ り に

以上、服装社会学のこれまでの道筋を、社会学の立場から概観してきた。服装社会学が服装・ファッションに関する社会科学的な視野での研究を志向するものであることと、その出発点は一定の範囲の社会学であったことの事情についても跡づけることとした。そして、服装社会学が社会科学の多方面にわたる領域と連携をとらねばならない必要性が高まっている状況についても、概略、整理してみたつもりである。特に、近代化のプロセスを遅ればせながら歩みはじめた我が国が、急速にそのスピードを早め

た結果、仮の名称としてのファッション社会を出現せしめ、服装社会学の必要度を高いものにした経緯についても私見を述べた。しかし一方で、服装社会学においては、基礎理論の整備が十分に進まないと同時に、それらを軽視する風潮さえ見られる状況について問題視する態度を失ってはならないと言わねばならない。すなわち、社会学的視点を重視することによって、服装社会学の各領域に通底する基礎的認識の理論的整備につながる作業をより精力的に推進しなければならないことを、再び主張したいと思う<sup>4)</sup>。これは、狭義の服装社会学を明確に位置づけることにほかならない。ただ、今日の社会学は、ますます研究の対象や方法において細分化と多領域化を進めている。服装社会学がその必要に応じてそれらの理論を応用するとすれば、服装やファッションにおける現代的課題の

整理を明確にすること自体をさらに急がねばならないと言えよう。これらの点については、次稿に委ねることとする。

#### 引用文献・参考文献

- 1) 荻村昭典、『服装学への道しるべ—服装社会学入門—』文化出版局 1987 p.126
- 2) 富永健一、『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫 1990『近代化の理論』講談社学術文庫 1996 を参考にした。
- 3) 濱田勝宏、「現代社会と服装に関する一考察—社会学的アプローチの提案(2)—」『ファッションビジネス学会論文誌』Vol. 2 1996 pp. 101-107 参照。
- 4) 濱田勝宏、「現代社会と服装に関する一考察—社会学的アプローチの提案—」『ファッションビジネス学会論文誌』Vol. 1 1995 pp. 85-93参照。